

各段階における要求・査定の概要について

令和5年度2月補正
部（公室・局）：商工労働部

（単位：千円）

局名・課名	事業名	事業概要	5年度 現計 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
商工政策課	ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業	若者の県内就職を後押しする奨学金返還等支援制度の周知及び若者の奨学金返還に対する助成等に要する経費(所要見込額の減)	43,706	▲ 7,401	▲ 7,401	▲ 7,401	A	▲ 7,401	▲ 7,401	A	▲ 7,401	▲ 7,401	A	要求どおり
商工政策課	奨学金返還支援基金積立金	若者の県内就職を後押しする奨学金返還を支援する基金への積立て(所要見込額の減)	92,035	▲ 2,875	▲ 2,875	▲ 2,875	A	▲ 2,875	▲ 2,875	A	▲ 2,875	▲ 2,875	A	要求どおり
商工政策課	職員給与費	商工政策課職員給与費	200,567	▲ 3,143	▲ 3,143	▲ 3,143	A	▲ 3,143	▲ 3,143	A	▲ 3,143	▲ 3,143	A	要求どおり
商工政策課	飲食店の感染防止対策に係る認証事業	飲食店における感染防止のための県認証制度の運用に要する経費(所要見込額の減)	22,418	▲ 10,000	▲ 10,000	▲ 10,000	A	▲ 10,000	▲ 10,000	A	▲ 10,000	▲ 10,000	A	要求どおり
商工政策課	国庫支出金返納金	営業時間短縮要請協力金事業に係る国庫支出金返納金	35,393	3,987	3,987	3,987	A	3,987	3,987	A	3,987	3,987	A	要求どおり
商工政策課	福岡事務所管理運営費	福岡事務所の管理運営及び職員宿舍借上げ等に要する経費(報酬等改定による増)	35,061	36	36	36	A	36	36	A	36	36	A	要求どおり
商工政策課	市町村派遣職員人件費負担金(福岡事務所)	市町村からの派遣職員人件費に対する負担金		11,307	11,307	11,307	A	11,307	11,307	A	11,307	11,307	A	要求どおり
商工政策課	大阪事務所管理運営費	大阪事務所の管理運営及び職員宿舍借上げ等に要する経費(報酬等改定による増)	36,161	192	192	192	A	192	192	A	192	192	A	要求どおり
商工政策課	市町村派遣職員人件費負担金(大阪事務所)	市町村からの派遣職員人件費に対する負担金	5,939	5,264	5,264	5,264	A	5,264	5,264	A	5,264	5,264	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	職員給与費	商工振興金融課職員給与費	178,076	▲ 15,530	▲ 15,530	▲ 15,530	A	▲ 15,530	▲ 15,530	A	▲ 15,530	▲ 15,530	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	事業承継・後継ぎ支援事業	事業者の引継ぎ準備から後継者の育成、引継ぎ後の経営革新等まで、それぞれのステップで必要となる経費に対する助成		22,420	22,420	22,420	B	22,420	22,420	B	22,420	22,420	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	国庫支出金返納金	中小企業等グループ施設等復旧整備補助金等に係る国庫支出金返納金	59,868	160,528	160,528	160,528	A	160,528	160,528	A	160,528	160,528	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	中小企業金融総合支援事業	県内中小企業等を対象とした融資制度に係る貸付原資の金融機関への預託、保証料補助、損失補償、利子補給に要する経費(所要見込額の減)	54,908,140	▲ 653,481	▲ 653,481	▲ 653,481	A	▲ 653,481	▲ 653,481	A	▲ 653,481	▲ 653,481	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	中小企業者事業再建・発展支援事業	様々な経営課題を抱える中小企業者に対する専門家を活用した支援に要する経費(所要見込額の減)	114,717	▲ 20,234	▲ 20,234	▲ 20,234	A	▲ 20,234	▲ 20,234	A	▲ 20,234	▲ 20,234	A	要求どおり

令和5年度2月補正
部（公室・局）：商工労働部

(単位：千円)

局名・課名	事業名	事業概要	5年度 現計 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
商工雇用創生局 商工振興金融課	事業承継マッチング応援事業	商工会等の支援機関による市町村と連携した事業承継の促進に向けた取組みに対する助成	5,000	5,000	5,000	5,000	B	5,000	5,000	B	5,000	5,000	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	商工会商工会議所・商工会 連合会補助	小規模事業者の経営指導等を行う商工会・商工会議所、熊本県商工会連合会に対する助成（給与改定による増）	2,230,393	90,152	90,152	90,152	A	90,152	90,152	A	90,152	90,152	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	くまもと型小規模事業者経営 発展支援事業	販路開拓や生産性向上等の取組みを行う熊本地震や令和2年7月豪雨災害の影響を受けている小規模事業者に対する助成（所要見込額の減）	100,000	▲ 7,025	▲ 7,025	▲ 7,025	A	▲ 7,025	▲ 7,025	A	▲ 7,025	▲ 7,025	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	中小企業等復旧・復興支援 事業	グループ補助金の円滑かつ適切な交付に向けた支援に要する経費（所要見込額の減）	115,883	▲ 102,885	▲ 102,885	▲ 102,885	A	▲ 102,885	▲ 102,885	A	▲ 102,885	▲ 102,885	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	なりわい再建支援事業	令和2年7月豪雨で被災した施設等の復旧を行う中小企業等に対する助成	36,878	2,786,026	2,786,026	2,786,026	B	2,786,026	2,786,026	B	2,786,026	2,786,026	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	中小企業振興資金特別会計 繰出金	中小企業振興資金特別会計資金の運用利息分に係る特別会計への繰出金（運用利息の確定に伴う減）	10	▲ 8	▲ 8	▲ 8	A	▲ 8	▲ 8	A	▲ 8	▲ 8	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	職員給与費	労働雇用創生課職員給与費	184,394	6,878	6,878	6,878	A	6,878	6,878	A	6,878	6,878	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	労働調査費	労働施策の構想、計画、実施に資する各種調査の実施に要する経費	3,298	11	11	11	A	11	11	A	11	11	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	熊本県職業能力開発施設拠点 化推進事業	高等技術専門校の再整備及び技能振興センターの整備に要する経費（所要見込額の減）	1,282,992	▲ 28,700	▲ 28,700	▲ 28,700	A	▲ 28,700	▲ 28,700	A	▲ 28,700	▲ 28,700	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	認定訓練実施事業	認定職業訓練校が行う職業訓練等に対する助成（訓練実績の変更等に伴う減）	86,135	▲ 15,384	▲ 15,384	▲ 15,384	A	▲ 15,384	▲ 15,384	A	▲ 15,384	▲ 15,384	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	技能検定事務費	県及び職業能力開発協会が行う技能検定実施事業に要する経費（所要見込額の減）	49,064	▲ 165	▲ 165	▲ 165	A	▲ 165	▲ 165	A	▲ 165	▲ 165	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	職員給与費	高等技術専門校職員給与費	93,238	9,102	9,102	9,102	A	9,102	9,102	A	9,102	9,102	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	訓練手当	公共職業能力開発施設の職業訓練を受ける障がい者等に対する訓練手当の給付（所要見込額の減）	46,687	▲ 4,003	▲ 4,003	▲ 4,003	A	▲ 4,003	▲ 4,003	A	▲ 4,003	▲ 4,003	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	障がい者職業能力開発事業	障がい者を対象とした職業訓練等に要する経費（所要見込額の減）	57,662	▲ 7,752	▲ 7,752	▲ 7,752	A	▲ 7,752	▲ 7,752	A	▲ 7,752	▲ 7,752	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	離職者訓練事業	離職者等を対象とした職業訓練の委託に要する経費（所要見込額の減）	686,492	▲ 191,705	▲ 191,705	▲ 191,705	A	▲ 191,705	▲ 191,705	A	▲ 191,705	▲ 191,705	A	要求どおり

令和5年度2月補正
部（公室・局）：商工労働部

(単位：千円)

局名・課名	事業名	事業概要	5年度 現計 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
商工雇用創生局 労働雇用創生課	新型コロナ対応雇用維持・ 確保支援事業	出向・兼業・副業に係る周知啓発、専門家派遣 や人手不足に苦しむ県内企業への伴走型支援に 要する経費（所要見込額の減）	46,327	▲ 9,238	▲ 9,238	▲ 9,238	A	▲ 9,238	▲ 9,238	A	▲ 9,238	▲ 9,238	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	職員給与費	技術短期大学校職員給与費	162,704	26,184	26,184	26,184	A	26,184	26,184	A	26,184	26,184	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	技術短期大学校管理運営費	技術短期大学校の維持管理、運営及び教育訓練 に要する経費（所要見込額の減）	177,416	▲ 1,800	▲ 1,800	▲ 1,800	A	▲ 1,800	▲ 1,800	A	▲ 1,800	▲ 1,800	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	技術短期大学校教育対策事 業	高度実践技術者の育成のために必要な施設及び 各種機器の整備・更新に要する経費（所要見込 額の減）	406,381	▲ 19,000	▲ 19,000	▲ 19,000	A	▲ 19,000	▲ 19,000	A	▲ 19,000	▲ 19,000	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	職員給与費	産業支援課職員給与費	188,140	▲ 13,060	▲ 13,060	▲ 13,060	A	▲ 13,060	▲ 13,060	A	▲ 13,060	▲ 13,060	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	職員給与費	産業技術センター職員給与費	352,302	11,464	11,464	11,464	A	11,464	11,464	A	11,464	11,464	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	中小企業DX推進事業補助金	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影 響を受けた県内中小企業が行う生産現場等のデ ジタル化のための機器整備に対する助成に要す る経費		106,170	106,170	106,170	B	106,170	106,170	B	106,170	106,170	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	次世代モビリティ普及促進 事業	電気自動車用急速充電器設置施設への民間助成 補助等に要する経費（会計年度任用職員の報酬 等改定に伴う人件費の増）	8,946	1,017	1,017	1,017	A	1,017	1,017	A	1,017	1,017	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	地場企業立地促進費補助	地場企業の施設整備等による県経済の活性化、 雇用の創出を促すための助成（所要見込額の 減）	241,203	▲ 50,551	▲ 50,551	▲ 50,551	A	▲ 50,551	▲ 50,551	A	▲ 50,551	▲ 50,551	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	リーディング企業創出事業	県経済の牽引役となるリーディング企業の創出 に向けた、企業の成長戦略実現の支援に要する 経費（所要見込額の減）	67,588	▲ 14,250	▲ 14,250	▲ 14,250	A	▲ 14,250	▲ 14,250	A	▲ 14,250	▲ 14,250	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	第4次産業革命推進事業	企業のIoT/AI等の先端技術導入促進のための導 入支援チームの派遣や設備投資に対する助成等 に要する経費（国内示減及び所要見込み額の 減）	72,333	▲ 16,595	▲ 16,595	▲ 16,595	A	▲ 16,595	▲ 16,595	A	▲ 16,595	▲ 16,595	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	熊本空港周辺地域における 産業振興創出事業	熊本空港周辺地域における新産業創出のための ネットワーク形成やデータ連携基盤構築、拠点 施設の整備等に要する経費（所要見込額の減）	128,852	▲ 8,188	▲ 8,188	▲ 8,188	A	▲ 8,188	▲ 8,188	A	▲ 8,188	▲ 8,188	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	産業成長ビジョン推進事業	産業成長ビジョン進捗評価委員会の設置、ビ ジョンの推進団体に係る運営や負担金等に要す る経費（所要見込額の減）	24,287	▲ 1,356	▲ 1,356	▲ 1,356	A	▲ 1,356	▲ 1,356	A	▲ 1,356	▲ 1,356	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	半導体産学官連携推進事業	内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金」を 活用して行う地域産業・若者雇用の創出及び地 方創生に貢献する大学づくりに要する経費（国 内示減及び所要見込額の減）	695,309	▲ 200,000	▲ 200,000	▲ 200,000	A	▲ 200,000	▲ 200,000	A	▲ 200,000	▲ 200,000	A	要求どおり

令和5年度2月補正
部（公室・局）：商工労働部

(単位：千円)

局名・課名	事業名	事業概要	5年度 現計 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
産業振興局 産業支援課	産業振興強化に向けたスマートオフィス事業	ポストコロナの地場企業振興を加速化するため、テレワークやWeb会議、企業との打合せに適した職場環境整備に要する経費（所要見込額の減）	45,326	▲ 1,462	▲ 1,462	▲ 1,462	A	▲ 1,462	▲ 1,462	A	▲ 1,462	▲ 1,462	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	市町村交流職員人件費負担金	市町村からの派遣職員人件費に対する負担金		4,927	4,927	4,927	A	4,927	4,927	A	4,927	4,927	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	くまもとオープンイノベーション推進事業	県内中小企業を中心とした連携体の構築や事業化プラン策定等を支援するコーディネーター設置等に要する経費（所要見込み額の減）	21,853	▲ 462	▲ 462	▲ 462	A	▲ 462	▲ 462	A	▲ 462	▲ 462	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	くまもとクロス支援事業	県内中小企業等が県外企業や大学等と連携し、革新的な製品・技術の開発を目指して取組む研究開発等に対する助成（国内示減及び所要見込みの減）	55,445	▲ 29,527	▲ 29,527	▲ 29,527	A	▲ 29,527	▲ 29,527	A	▲ 29,527	▲ 29,527	A	要求どおり
産業振興局 エネルギー政策課	職員給与費	エネルギー政策課職員給与費	86,376	▲ 4,008	▲ 4,008	▲ 4,008	A	▲ 4,008	▲ 4,008	A	▲ 4,008	▲ 4,008	A	要求どおり
産業振興局 エネルギー政策課	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業	公共用施設整備等を実施する石油貯蔵施設立地市及び周辺市町村に対する助成（所要見込額の減）	16,700	▲ 16,700	▲ 16,700	▲ 16,700	A	▲ 16,700	▲ 16,700	A	▲ 16,700	▲ 16,700	A	要求どおり
産業振興局 エネルギー政策課	地域共生型再エネ導入推進事業	風力発電の立地に係るゾーニングに要する経費（所要見込額の減）	66,601	▲ 43,241	▲ 43,241	▲ 43,241	A	▲ 43,241	▲ 43,241	A	▲ 43,241	▲ 43,241	A	要求どおり
産業振興局 企業立地課	職員給与費	企業立地課職員給与費	158,702	▲ 5,807	▲ 5,807	▲ 5,807	A	▲ 5,807	▲ 5,807	A	▲ 5,807	▲ 5,807	A	要求どおり
産業振興局 企業立地課	企業誘致事業	本県の産業振興及び雇用の場の確保に資する企業の誘致を推進するための経費（会計年度任用職員の報酬等改定に伴う人件費の増）	35,566	169	169	169	A	169	169	A	169	169	A	要求どおり
産業振興局 企業立地課	企業立地促進費補助	本県の産業振興を図るうえで重要と認められる事業所の新設及び増設を促進するための助成（所要見込額の減）	4,064,719	▲ 500,000	▲ 500,000	▲ 500,000	A	▲ 500,000	▲ 500,000	A	▲ 500,000	▲ 500,000	A	要求どおり
産業振興局 企業立地課	企業誘致環境整備事業	菊陽町から受託して行う下水道整備に要する経費（所要見込額の減）	126,383	▲ 61,136	▲ 61,136	▲ 61,136	A	▲ 61,136	▲ 61,136	A	▲ 61,136	▲ 61,136	A	要求どおり
産業振興局 企業立地課	市町村派遣職員人件費負担金	市町村からの派遣職員人件費に対する負担金		15,552	15,552	15,552	A	15,552	15,552	A	15,552	15,552	A	要求どおり
産業振興局 企業立地課	半導体サプライチェーン構築加速化事業	半導体関連企業の集積を加速化するための企業誘致活動に要する経費（所要見込額の増）	39,803	8,828	8,828	8,828	A	8,828	8,828	A	8,828	8,828	A	要求どおり
産業振興局 企業立地課	高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計繰出金	熊本県高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計への繰入に要する経費（所要見込額の減）	1,810,140	▲ 533,837	▲ 533,837	▲ 533,837	A	▲ 533,837	▲ 533,837	A	▲ 533,837	▲ 533,837	A	要求どおり

令和5年度2月補正

部（公室・局）：商工労働部

(単位：千円)

局名・課名	事業名	事業概要	5年度 現計 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
産業振興局 産業技術センター	運営管理費（センター）	産業技術センターの運営、施設の維持管理等に要する経費（所要見込額の減）	77,299	▲ 11,293	▲ 11,293	▲ 11,293	A	▲ 11,293	▲ 11,293	A	▲ 11,293	▲ 11,293	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	新規外部資金活用事業（特別支援事業）	国や企業等の外部資金を活用した試験研究に要する経費（所要見込額の減）	194,793	▲ 163,019	▲ 163,019	▲ 163,019	A	▲ 163,019	▲ 163,019	A	▲ 163,019	▲ 163,019	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	計量器検定事業	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増額	18,555	136	136	136	A	136	136	A	136	136	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	中小企業半導体サプライチェーン強化事業	県内半導体サプライチェーン網と関連中小企業の技術力強化に要する経費（国内示減に伴う減額補正）	14,954	▲ 2,660	▲ 2,660	▲ 2,660	A	▲ 2,660	▲ 2,660	A	▲ 2,660	▲ 2,660	A	要求どおり
商工労働部 計			70,115,210	497,869	497,869	497,869		497,869	497,869		497,869	497,869		